

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年 6 月29日

【事業年度】 第92期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

【会社名】 西芝電機株式会社

【英訳名】 NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一三

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 (079)271-2372

【事務連絡者氏名】 取締役 財務統括責任者 中村 尚久

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 (079)271-2372

【事務連絡者氏名】 取締役 財務統括責任者 中村 尚久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	20,753,092	19,629,980	20,970,748	20,452,573	21,338,982
経常利益 (千円)	428,350	685,813	1,300,276	1,085,700	1,226,398
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	196,614	362,612	327,476	652,854	776,062
包括利益 (千円)	224,461	372,486	870,860	72,377	1,067,568
純資産額 (千円)	11,220,074	10,965,566	11,367,017	11,322,120	12,272,381
総資産額 (千円)	25,172,909	25,349,159	26,783,846	26,876,663	26,931,844
1 株当たり純資産額 (円)	287.36	280.85	291.15	290.01	314.36
1 株当たり当期純利益金額 (円)	5.03	9.28	8.38	16.72	19.87
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	43.3	42.4	42.1	45.6
自己資本利益率 (%)	1.8	3.3	2.9	5.8	6.6
株価収益率 (倍)	23.9	18.9	23.6	8.1	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,023,754	214,302	873,575	441,792	1,888,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,154	26,164	288,515	596,317	797,498
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,200,926	827	118,889	1,119,169	119,750
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,733,140	2,506,069	2,973,596	1,695,206	2,660,655
従業員数 (名)	846	829	810	802	781

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	19,010,602	17,689,046	19,046,501	18,422,174	19,256,020
経常利益 (千円)	227,346	582,323	1,221,798	958,724	1,052,515
当期純利益 (千円)	108,524	375,738	341,017	618,583	721,844
資本金 (千円)	2,232,562	2,232,562	2,232,562	2,232,562	2,232,562
発行済株式総数 (千株)	39,095	39,095	39,095	39,095	39,095
純資産額 (千円)	10,630,964	11,006,654	11,151,439	11,762,733	12,377,196
総資産額 (千円)	23,901,465	23,659,632	25,319,921	24,966,616	25,147,158
1株当たり純資産額 (円)	272.28	281.91	285.63	301.29	317.04
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.77	9.62	8.73	15.84	18.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	46.5	44.0	47.1	49.2
自己資本利益率 (%)	1.0	3.5	3.1	5.4	6.0
株価収益率 (倍)	43.3	18.2	22.7	8.5	9.9
配当性向 (%)	-	31.2	34.4	18.9	16.2
従業員数 (名)	694	698	685	680	659

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和25年 2 月	東京芝浦電気株式会社(現 株式会社 東芝)網干工場の設備、人員を継承して西芝電機株式会 社を設立
昭和25年 3 月	東京営業所(現 東京支社)開設
昭和27年10月	大阪営業所(現 関西支社)開設
昭和40年 3 月	播西電業株式会社(西芝サテック株式会社 旧 連結子会社)を設立
昭和44年 2 月	尾道出張所開設
昭和48年 4 月	大阪証券取引所 市場第二部に上場
昭和49年 1 月	広島出張所(現 中国支店)開設
昭和49年 4 月	東京証券取引所 市場第二部に上場
昭和50年 2 月	福岡出張所(現 九州支店)開設
昭和53年 4 月	西芝エンジニアリング株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和62年 3 月	尾道出張所を広島営業所(現 中国支店)に統合
昭和62年 4 月	名古屋営業所(旧 中部支店)開設
平成元年 4 月	西芝テクノ株式会社(旧 連結子会社)を設立
平成 4 年 4 月	東北営業所(旧 東北支店)開設
平成 8 年10月	西芝ベトナム社(現 連結子会社)を設立
平成20年 3 月	東北支店を廃止し、東京支社に統合
平成22年 4 月	西芝エンジニアリング株式会社が西芝サテック株式会社及び西芝テクノ株式会社を吸収合併
平成24年 4 月	中部支店を廃止し、関西支社に統合
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、大阪証券取引所 市場第二部は、 東京証券取引所 市場第二部に統合

3 【事業の内容】

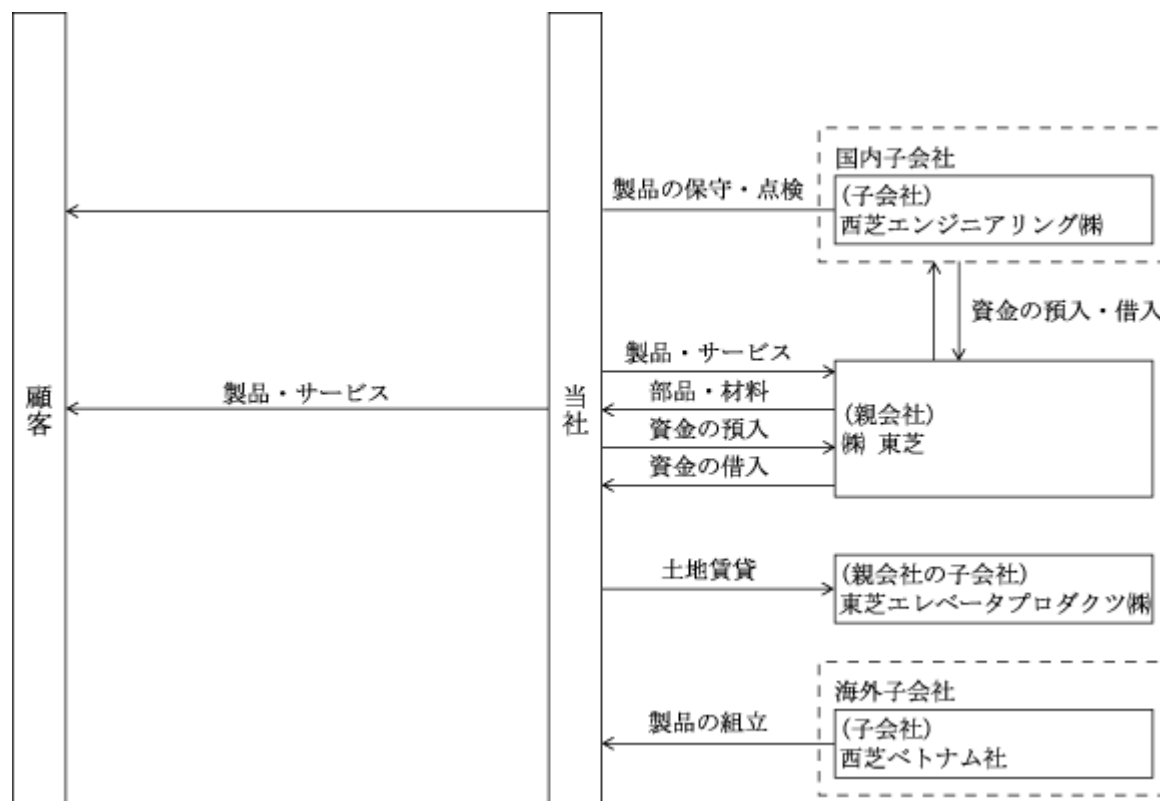
当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、親会社である(株) 東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開しております。

当社グループの事業の内容、位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
回転電気機械システム	船舶用電機システム、発電・産業システム	当社、西芝エンジニアリング(株)、西芝ベトナム社

また、東芝グループファイナンス制度を利用し、(株) 東芝に資金の預入及び借入を行い、親会社の子会社である東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地の賃貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) (株) 東芝 2、 5	東京都港区	200,000,000	電 気 機 械 器 具 の 製 造 販 売	55.1 (0.3)	当社製品の販売及び当社 製品の部品等の購入並び に資金の預入 役員の兼任 なし
(連結子会社) 西芝エンジニアリング(株) 1、 3、 6	兵庫県姫路市	20,000	電 気 機 械 器 具 の 保 守 及 び サ ー ビ ス	100	当社製品の保守及びサー ビスの委託 役員の兼任 1名
西芝ベトナム社 1、 3、 4	ベトナム社会 主義共和国 ハイフォン市	350千US\$	配電盤の組立	100	当社製品の組立の委託 役員の兼任 1名

- (注) 1：特定子会社に該当しておりません。
2：有価証券報告書を提出しております。
3：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、
主要な損益情報等の記載を省略しております。
5：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりま
す。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,614,083千円
	(2)経常利益	334,209千円
	(3)当期純利益	214,563千円
	(4)純資産額	702,403千円
	(5)総資産額	1,627,866千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
販売部門	111
管理部門	48
製造部門	622
合計	781

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
659	43.8	18.6	5,607,202

当社は単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

部門の名称	従業員数(名)
販売部門	81
管理部門	35
製造部門	543
合計	659

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外勤務手当等基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、西芝電機労働組合と称し、現在、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。平成29年3月31日現在441名(内、当社在籍者433名、関係会社等への出向者8名)であります。

また、連結子会社の西芝エンジニアリング(株)には労働組合がありません。

なお、労使関係は極めて安定しており、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調となる一方で、個人消費は足踏みの状態が続きました。また、海外経済についても英国のEU離脱問題、アジア新興国および資源国等の経済減速、米国の政策の影響、地政学リスクの高まりなど先行きの不透明さが強まる状況で推移いたしました。

このような環境のもと、全社一丸となって受注活動に取り組みましたものの、当連結会計年度の受注高は18,555百万円（前年同期比22.6%減）となりました。一方、売上高につきましては、大型軸発電システムや水車発電機等の大型機種種の納入があったことにより、21,338百万円（前年同期比4.3%増）と前年同期を上回りました。

損益につきましては、競合他社との価格競争の激化など厳しい経営環境が続くなか、総力を結集して原価低減活動や生産性向上、大型回転機工場の本格稼働などの損益改善に取り組んだ結果、営業利益は1,195百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は1,226百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、776百万円（同18.9%増）といずれも前年同期を上回りました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報にかえて主要製品別の業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムにつきましては、受注高は、コンテナ船向け発電機が減少したことにより、8,908百万円（前年同期比26.9%減）となりました。一方、売上高はフェリーならびにコンテナ船向け大型軸発電システムの納入があったことにより、11,150百万円（前年同期比11.3%増）と前年同期を上回りました。

当連結会計年度においては、大型フェリーとしては初めて実現した2重反転プロペラを採用した高効率ハイブリッド推進システムの電気系（軸発電装置、制御盤一式）2隻分を納入しました。通常航海中はディーゼル主機で2重反転プロペラを駆動、軸発電機兼推進電動機で船内給電または主機の加勢を行い、出入港時には主機クラッチを切り電気推進を行うというシステムです。1隻あたり、3,100kW軸発電機2台と1,200kW軸発電機兼電動機2台が搭載されています。また、海外向けには世界最大級の21,100個積みコンテナ船向け6隻シリーズのうち、超大型の4,300kWディーゼル発電機4台を4隻分納入しました。同船には4,300kWの軸発電システムも搭載され、2016年10月より納入しました。

発電・産業システムにつきましては、受注高は、中小水力発電用発電機などの受注が延期になったことにより、9,647百万円（前年同期比18.0%減）となりました。売上高は、地球温暖化対策の取り組み拡大による再生可能・新エネルギーへのシフトを背景に中小水力発電用発電機およびガスエンジン発電機は堅調に推移したものの、再開発が進む首都圏以外の民間向け常用・非常用発電装置の低迷により、10,188百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

当連結会計年度においては、中小水力発電用発電機については、1,200kVAから11,250kVAまでの様々な容量の横軸水車発電機を6台納入しました。また、ガスエンジン発電機については、首都圏の再開発向けに5,750kWの常用ガスエンジン発電機と制御盤を5セット納入しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ965百万円増加し、2,660百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,888百万円（前年同期は441百万円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,226百万円、減価償却費351百万円、たな卸資産の減少額302百万円、前受金の増加額562百万円等であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額364百万円、仕入債務の減少額324百万円、法人税等の支払額309百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は797百万円（前年同期は596百万円の使用）となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による収入825百万円であります。一方、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1,603百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は119百万円（前年同期は1,119百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額116百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の生産実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	11,230,706	8.8
発電・産業システム(千円)	10,045,110	6.0
合計(千円)	21,275,817	1.3

(注) 1. 上記金額は販売予定価額で示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の受注状況を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	受注高 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高 (平成29年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	8,908,127	26.9	10,353,873	17.8
発電・産業システム(千円)	9,647,226	18.0	8,594,415	5.9
合計(千円)	18,555,353	22.6	18,948,289	12.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を主要製品別に示すと、次のとおりであります。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
船舶用電機システム(千円)	11,150,280	11.3
発電・産業システム(千円)	10,188,701	2.4
合計(千円)	21,338,982	4.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 東芝	3,141,065	15.4	2,902,076	13.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「お客さま満足」を基本に、「高度な発電技術とドライブ技術により、海と陸のエネルギーソリューションで世界のインフラを支える西芝」を目指しております。

卓越した技術・技能により優位性の高い商品を創出すると同時に、お客様に最適なトータルエネルギーシステムの提供により市場ニーズを具現化してまいります。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による経済・金融政策を背景に一部に持ち直しの動きは見られるものの、本格的な回復に向けては力強さを欠く状況で推移するものと予想されます。また、海外においても英国のEU離脱問題、アジア新興国および資源国等の経済減速、欧米の政治情勢、地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような環境のもと、全社一丸となって受注促進活動を展開し、売上の拡大を図るとともに、更なる原価低減活動の深耕により収益改善に努めてまいります。

船舶用電機システムにつきましては、造船市場においては、新造船受注量が低迷し、需給ギャップは依然として埋まらず、船価の上昇は見込めない上に鋼材高騰リスクを抱えるなど厳しい市場環境が続くものと考えられます。船舶用電機品の価格競争が激しくなるなか、付加価値が高く環境負荷低減に貢献する電気推進システム、軸発電システム、ならびに電動ウィンチなどのインバータ応用製品の拡販に取り組んでいきます。発電機や電動機などのコンポーネント商品につきましては、更なる原価低減により価格競争力の強化を図るとともに、海外向け等の拡販に注力いたします。また、船舶の大型化・高性能化・省エネルギー化に対応した受注・生産体制を強化し、大型電気推進システムや大型軸発電システムの受注拡大に取り組んでいきます。

発電・産業システムにつきましては、地球温暖化対策やエネルギー基本計画に基づく再生可能エネルギー・コージェネレーションの普及促進、電力およびガスの自由化、固定価格買取制度の見直し、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や設備投資などにより、国内市場に若干の期待がもてるものの、価格競争は激しさを増しております。このような状況のなか、環境を考慮したコージェネレーションシステムや中小水力発電、廃棄物発電、電源セキュリティ強化とBCP（事業継続計画）対応のための電源設備トータルシステム提案を通じて、常用および非常用発電装置の拡販に注力いたしますとともに、保守・サービスの拡販を図ります。一方、海外向けでは、国内・海外の原動機メーカおよびプラントメーカとの連携を更に強固なものとし、新興国でのインフラ電源需要の取り込みに努めてまいります。

このように、当社グループは市場の変化および顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え、発電技術とドライブ技術を核にして、電気推進システムや軸発電システム、コージェネレーションシステムなど省エネルギーおよび環境にやさしい商品の拡販とグローバル展開、更には電機品の大型化に対応した大型回転機工場の活用による原価低減、リードタイムの短縮、生産性の向上を図り、利益ある持続的成長を目指します。

また、当社グループ行動基準の「生命・安全とコンプライアンス（法令、社会規範、倫理の遵守）を最優先する」という基本方針のもと、内部統制システムの整備・運用を更に強固なものとし、法令遵守の徹底を図りますとともに、OHSAS18001労働安全衛生マネジメントシステムの運用を通じ、労働安全衛生水準の更なる向上に取り組んでまいります。

更には、「環境はきれいな地球のたからもの」という当社環境スローガンをコンセプトに、環境に配慮した生産活動の推進と環境調和型商品の提供、地域・社会との協調連携による環境活動を通じて社会に貢献してまいります。

今後もイノベーションによる価値創造と生産性向上によって創造的成長を実現し、企業価値の向上と経営の透明性の確保に努めるとともに、株主のみなさまをはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）に期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループの船舶用電機システムに大きく影響する造船市場においては、海運・造船業界における過大な需給ギャップを背景に新造船需要は停滞しており、船価も依然として低レベルで推移しています。

このような状況下、船舶用製品の価格引き下げ要請が強まり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

発電・産業システムは、電力の安定確保の観点から、自家用発電設備の導入機運が高まっておりますが、エネルギーコストの影響を強く受ける分野でもあります。そのため、社会や市場でのエネルギーコストの変動、新エネルギーの出現等により、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループの製品で受注生産となっているものは、顧客の仕様に基づき製造を行っております。製造中に顧客より予期せぬ受注取消が発生した場合、補償交渉により損失を最小限に抑えるよう努めておりますが、交渉の結果によっては当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 業界動向及び競合等について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、かかる競争ゆえに当社グループにとっては有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。更には新規あるいは海外からの参入事業者により市場価格そのものが破壊されてしまう可能性があります。このような激しい競争状態が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 親会社との関係について

当社は、平成29年3月末時点において当社議決権の55.1%(間接所有分0.3%を含む)を保有している株式会社 東芝を親会社とした東芝グループに属しております。当社グループの取引の多くは株式会社東芝及び東芝グループに関連しているため、株式会社 東芝及び東芝グループの事業環境の動向が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 顧客に対する信用リスクについて

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。

当社グループが多額の売上債権を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、関連する法規・規制および社内の手順を遵守し、適切な品質を確保するべく努力しておりますが、当社グループの製品・サービスの中には顧客基幹業務遂行のためのエネルギー供給など、高い信頼性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。これらの損害に対する補償費用が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 資材等の調達について

当社グループの購入する資材等には、仕入先や供給品の切替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、使用する資材、部品、その他の供給品が、現在十分確保されていると認識しておりますが、今後、経営環境の悪化や地震、津波、台風などの自然災害により、仕入先においても甚大な影響が生じれば、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性があります。また、素材高騰更には大幅な為替変動等、さまざまな理由で資材価格の値上がりが再燃し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性があります。こういった資材の供給遅延・中断・調達費用の高騰が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 為替レートの変動について

当社グループは、外貨建てによる製品の販売ならびに材料等の仕入を行っており、財政状態および業績は、為替レート変動の影響を受けます。当社グループの現状においては、通常、円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響をもたらします。為替レートの変動リスクを軽減し、またこれを回避するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する国および地域における規制ならびに法令の適用を受けております。このため、当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の変更が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、環境関連法令遵守のために細心の注意を払って事業を行っておりますが、これら法規制の変更等により、その対応に要する費用負担増など、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合または割引率の低下等、数理計算上の前提条件に変更があった場合は、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。これらの損失および債務の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 固定資産の減損について

当社グループが事業を行っている市場環境の著しい悪化や保有する固定資産の市場価格の下落、現行の固定資産の使用範囲または使用方法の見直しにより、回収可能価額が著しく低下し、減損損失が発生する恐れがあります。この損失の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(11) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づき、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産の計上を行っております。実際の結果が予測・仮定と異なったり、また、税制変更により繰延税金資産の見直しを行った場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を行うにあたり、技術情報、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など様々な情報を保有しております。その管理には万全を期しておりますが、これらの情報が漏洩する可能性は皆無とはいえず、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用やブランド価値を低下させ、その対策に多額の費用負担を要するなど、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(13) 災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの情報システムや製造設備等に損害を受け、その一部または全部の操業が停止することがあります。また、当社グループの仕入先が災害等による被害を受け、その影響により、資材、部品、その他の供給品の入手が困難となる恐れがあります。このような事態が生じた場合、生産活動遅延による損失や、情報システムや製造設備等の復旧に要する費用が発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(14) 資金調達環境について

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(15) 新商品開発力について

当社グループでは、事業拡大のため、適切な時期に新商品を市場投入することに取り組んでいますが、代替技術・商品の出現、市場環境の変化等により、新商品を最適な時期に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。このことは、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンポーネント商品の競争力強化と、システム商品の創造を柱として、省エネ、環境負荷低減に配慮した製品の創出に日々取り組んでいます。

当期の研究開発費の総額は151百万円です。主要な研究開発成果は、船舶システムおよび発電・産業システムのコンポーネントならびにシステムに関するもので、その内容及び成果は次のとおりです。

(1) 離島向け自動負荷制御装置の製品化

離島の常用発電装置は電源品質と安定供給が重要視されており、当社はそのための専用の制御装置を納入してきました。近年、機器の老朽化により、常用発電装置の更新や増設が順次計画されてきており、それに合わせた制御装置として、汎用性の高い発電機制御用コントローラをベースとした装置を開発し、長年に渡り安定供給を実現できる制御装置を製品化しました。

(2) 高圧軸発の容量拡大と自励式軸発基本ユニットの開発

近年の船舶の大型化にともない、大型軸発電システムに対して、さらなる容量拡大の要望が寄せられていました。これに対応し、高圧軸発の大容量化開発を行いました。これまでの当社製作範囲を超える大容量サイリスタユニット、大容量軸発電機を開発し、船内電源システムの省エネルギー化に寄与できるシステムを製品化しました。

また、中小型軸発電システムに対しては、高効率化の要望が寄せられており、同期調相機レスで効率が高い自励式軸発電システムの開発を進めました。基本となるシングルユニット開発を完了し、初製品を納入しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加し、14,452百万円（前年同期比7.5%増）となりました。これは主に、現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）が965百万円、受取手形及び売掛金が363百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ947百万円減少し、12,479百万円（同7.1%減）となりました。主な要因は、有形固定資産が一部売却等により767百万円減少したことによるものであります。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、26,931百万円（同0.2%増）となりました。

(負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、7,773百万円（同4.0%減）となりました。これは主に、未払法人税等が163百万円増加し、支払手形及び買掛金が325百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ569百万円減少し、6,886百万円（同7.6%減）となりました。これは退職給付に係る負債が586百万円減少したことが主な要因であります。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ895百万円減少し、14,659百万円（同5.8%減）となりました。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ950百万円増加し、12,272百万円（同8.4%増）となりました。これは主に、剰余金の配当 117百万円、親会社株主に帰属する当期純利益776百万円、退職給付に係る調整累計額の増加284百万円を反映したものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.1%から45.6%へと3.5%増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

(売上総利益)

売上高は、船舶用電機システムにつきましては、フェリーならびにコンテナ船向け大型軸発電システムの納入があったことにより、11,150百万円（前年同期比11.3%増）と前年同期を上回りました。

発電・産業システムにつきましては、地球温暖化対策の取組み拡大による再生可能・新エネルギーへのシフトを背景に中小水力発電用発電機およびガスエンジン発電機は堅調に推移したものの、再開発が進む首都圏以外の民間向け常用・非常用発電装置の低迷により、10,188百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

売上原価については、前連結会計年度に比べ624百万円増加し、16,607百万円となりました。厳しい経営環境が続くなか総力を結集して原価低減活動や生産性向上などの損益改善に取り組んだ結果、売上高原価率は0.3%低下し、78.1%から77.8%となりました。

以上により、売上総利益は4,731百万円と前連結会計年度に比べ261百万円増加し、売上高総利益率は21.9%から0.3%上昇し22.2%となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、荷造発送費の増加等により、3,535百万円（同4.7%増）と前連結会計年度に比べ157百万円増加したものの、営業利益は前連結会計年度に比べ104百万円増加し1,195百万円（同9.6%増）となり、売上高営業利益率は、5.3%から0.3%上昇し5.6%となりました。

(経常利益)

営業外損益は、純額で30百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ36百万円の好転となりました。結果、経常利益は前連結会計年度に比べ140百万円増加し1,226百万円(同13.0%増)となり、売上高経常利益率は5.3%から0.4%上昇して5.7%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は1,226百万円(同13.0%増)と前連結会計年度に比べ140百万円の増加となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は776百万円(同18.9%増)と前連結会計年度に比べ123百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果獲得した資金は1,888百万円(前年同期は441百万円の獲得)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,226百万円、減価償却費351百万円、たな卸資産の減少額302百万円、前受金の増加額562百万円等であります。一方、主な減少要因は売上債権の増加額364百万円、仕入債務の減少額324百万円、法人税等の支払額309百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は797百万円(前年同期は596百万円の使用)となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による収入825百万円であります。一方、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1,603百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは1,091百万円のプラス(前年同期は154百万円のマイナス)となりました。

財務活動の結果使用した資金は119百万円(前年同期は1,119百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額116百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、回転機製造設備の合理化や老朽更新を中心とする投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の総額(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。)は532,042千円(前年同期比71.5%減)であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等に関しまして、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (千円)
提出会社 本社工場	兵庫県姫路市	大型回転機製造設備の セールアンドリースバック	平成28年8月22日	825,239

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (兵庫県姫路市)	船舶用電機システム等の製造設備	1,784,490	512,796	6,527,246 (157,409)	6,956	219,194	9,050,684	577
東京支社 (神奈川県川崎市)	販売設備	7,544	-	- (-)	-	2,722	10,267	34

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝エンジニアリング(株)	本社 (兵庫県姫路市)	測定器等保守用設備	34,364	753	- (-)	-	12,246	47,365	95

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝ベトナム社	本社 (ベトナム社会主義共和国ハイフォン市)	配電盤等組立用設備	-	20,323	- (-)	-	-	20,323	27

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

3. 提出会社の本社工場中には、東芝エレベータプロダクツ(株)に貸与中の土地1,000,343千円(33,184.15㎡)、(株)東芝に貸与中の建物6,127千円を含んでおります。また、東京支社の事務所は賃借しており、年間賃借料は21,901千円であります。

4. 当社グループの事業区分は単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、投資効果等を勘案して連結会社各社が個別に策定しておりますが、具体的計画にあたっては、関係部門との調整を図りながら推進しております。

なお、当連結会計年度末現在における翌連結会計年度の設備投資計画の総額は720,000千円であり、このうち重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
					着手	完了	
提出会社	本社工場 (兵庫県 姫 路市)	回転機製造合理化設備 及び老朽設備更新	480,000	自己資金	平成29年 4 月	平成30年 3 月	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社グループの事業区分は単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	39,095,000	39,095,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月20日 (注)	4,445	39,095	500,062	2,232,562	500,062	500,062

(注) 第三者割当

発行価格 225円

資本組入額 112.5円

割当先及び株式数 株式会社 東芝 4,445千株

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	20	67	10	3	2,023	2,132	-
所有株式数 (単元)	-	1,720	336	24,823	1,020	13	11,053	38,965	130,000
所有株式数 の割合(%)	-	4.41	0.86	63.71	2.62	0.03	28.37	100	-

- (注) 1. 自己株式55,957株は、「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に957株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	21,292	54.46
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	2,741	7.01
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	904	2.31
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4 QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	695	1.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	384	0.98
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	360	0.92
松岡 秀雄	三重県三重郡	302	0.77
小池 恒三	東京都港区	300	0.77
HSBC BANK PLC A/C RE: LXG SHARIAH CLIENTS 2 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5 HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	221	0.57
計	-	27,594	70.58

- (注) 1. 平成29年5月9日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書)において、株式会社 東芝は、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社その他の取引金融機関合計95社に対する借入金等の債務を担保するため、平成29年4月28日付で締結した担保権設定契約に基づき、同社が保有する当社株式の全てについて上記取引金融機関へ担保として差し入れることに合意した旨を公表いたしました。
2. 平成29年6月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書)において、株式会社 東芝は、平成29年5月30日、同社の完全子会社である東芝電機サービス株式会社(平成29年7月1日付「東芝インフラシステムズ株式会社」に社名変更予定)との間で、同社の保有する当社株式の全てを含む同社の資産・負債の一部を東芝電機サービス株式会社に承継させる吸収分割契約を締結しており、平成29年7月1日付で、その効力が発生する予定である旨を公表いたしました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,910,000	38,910	-
単元未満株式	普通株式 130,000	-	-
発行済株式総数	普通株式 39,095,000	-	-
総株主の議決権	-	38,910	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式957株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田 1000番地	55,000	-	55,000	0.14
計	-	55,000	-	55,000	0.14

(注) 当事業年度末日現在の自己株式数は、55,957株であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,330	186,210
当期間における取得自己株式	1,380	236,548

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	55,957	-	57,337	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、当期および今後の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。

内部留保につきましては、成長性の高い事業分野への投資ならびに企業体質強化のための設備投資や将来に向けた研究開発等に有効活用してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に規定しております。当社は、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨を定款に規定しておりますが、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本と考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月12日 取締役会決議	117,117	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	161	249	215	232	199
最低(円)	93	110	148	119	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	156	148	169	190	177	199
最低(円)	133	130	143	151	167	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 [代表 取締役]		小 林 一 三	昭和32年 8 月 2 日生	昭和55年 4 月 株式会社 東芝入社 昭和59年 9 月 同社在籍のまま、米国スタンフォード 大学大学院工学系修士課程入学 昭和61年 1 月 米国スタンフォード大学大学院工学系 修士課程修了 平成10年10月 同社小向工場電波応用システム技術部 グループ長 平成13年 4 月 同社電波・宇宙システム事業部電波シ ステム営業部長 平成20年 4 月 同社電波システム事業部長 平成25年10月 同社社会インフラシステム社グループ 事業連携部長 平成26年 6 月 同社社会インフラシステム社経営変革 統括責任者 平成28年 4 月 同社インフラシステムソリューション 社経営変革統括責任者 平成29年 6 月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	-
取締役	経営情報戦 略担当 調達統括責 任者 C C S R推 進室長 経営変革統 括責任者	八 木 英 彦	昭和34年 3 月 1 日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成12年 4 月 当社営業本部関西支社発電・産業シス テム部シニアマネジャー 平成20年 4 月 当社調達部長 平成22年 4 月 当社発電・産業システム事業統括部長 平成23年 6 月 当社取締役 発電・産業システム事業 部長 平成23年10月 当社取締役 発電・産業システム事業 部長、東京支社長 平成27年 4 月 当社取締役 営業統括、東京支社長 平成28年 4 月 当社取締役 営業統括責任者、東京支 社長 平成29年 4 月 当社取締役 調達統括責任者、C C S R推進室長 平成29年 6 月 当社取締役 経営情報戦略担当、調達 統括責任者、C C S R推進室長、経営 変革統括責任者（現任）	(注) 3	18
取締役	経営監査部 長 総務部長	赤 松 生 也	昭和34年 2 月 9 日生	昭和57年 4 月 株式会社 東芝入社 平成11年 6 月 同社広報室グループ長 平成13年 6 月 同社大分工場総務部グループ長 平成21年 4 月 同社C S R推進室グループ長 平成24年 6 月 当社取締役 総務担当 平成26年 6 月 当社取締役 総務担当、経営監査部長 平成28年 4 月 当社取締役 経営監査部長、総務部長 （現任）	(注) 3	11
取締役	経営企画担 当 財務統括責 任者 C C S R推 進室副室長	中 村 尚 久	昭和34年12月17日生	昭和57年 4 月 株式会社 東芝入社 平成22年 5 月 同社ビジュアルプロダクツ社経理部長 平成23年 6 月 東芝I Tコントロールシステム株式会 社取締役 経理部長 平成26年 6 月 東芝アカウンティングサービス株式会 社 取締役 平成27年 6 月 当社取締役 経理担当 平成28年 4 月 当社取締役 財務統括責任者 平成29年 4 月 当社取締役 財務統括責任者、C C S R推進室副室長 平成29年 6 月 当社取締役 経営企画担当、財務統括 責任者、C C S R推進室副室長（現 任）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	船舶システム事業ユニット長 生産統括責任者 ＣＣＳＲ推進室副室長	青 木 正 好	昭和34年2月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 当社回転機事業部回転機設計担当グループ長 平成24年4月 当社回転機事業部副事業部長 平成25年6月 当社回転機事業部長 平成27年6月 当社取締役 回転機事業部長 平成28年4月 当社取締役 生産調達統括責任者 平成29年4月 当社取締役 生産統括責任者、ＣＣＳＲ推進室副室長 平成29年6月 当社取締役 船舶システム事業ユニット長、生産統括責任者、ＣＣＳＲ推進室副室長（現任）	(注) 3	13
取締役	発電・産業システム事業ユニット長 発電・産業システム営業部長	千 崎 吉 平	昭和38年10月10日生	平成元年4月 当社入社 平成23年4月 当社発電・産業システム事業部グループ（関西発電・産業営業担当）グループ長兼関西支社中部支店長 平成25年4月 当社関西支社長兼発電・産業システム事業部グループ（関西発電・産業営業担当）グループ長 平成26年4月 当社発電・産業システム事業部副事業部長兼発電・産業システム事業部グループ（東日本発電・産業営業担当）グループ長 平成27年4月 当社発電・産業システム事業部長 平成28年4月 当社発電・産業システム営業部長 平成28年6月 当社取締役 発電・産業システム営業部長 平成29年6月 当社取締役 発電・産業システム事業ユニット長、発電・産業システム営業部長（現任）	(注) 3	27
取締役	営業統括責任者 東京支社長	望 月 康 生	昭和35年11月12日生	昭和59年4月 株式会社 東芝入社 平成15年4月 同社社会システム事業部官公システム第一部長 平成23年4月 同社スマートコミュニティ事業統括部スマートファシリティ第一部長 平成26年4月 同社関東支社神奈川支店長 平成29年4月 当社営業統括責任者、東京支社長 平成29年6月 当社取締役 営業統括責任者、東京支社長（現任）	(注) 3	-
取締役	発電・産業システム事業ユニット副ユニット長 制御システム部長	黒 田 隆 文	昭和37年10月23日生	平成元年4月 西芝テクノ株式会社（現 西芝エンジニアリング株式会社）入社 平成21年4月 当社制御システム事業部制御システム設計担当参事 平成25年4月 当社制御システム事業部制御システム設計担当グループ長 平成28年4月 当社制御システム部長 平成29年6月 当社取締役 発電・産業システム事業ユニット副ユニット長、制御システム部長（現任）	(注) 3	9
取締役	品質統括責任者 技術統括責任者 関西支社長	松 崎 智	昭和38年8月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成20年4月 当社発電システム事業統括部発電・産業システムエンジニアリング担当シニアマネジャー 平成27年4月 当社船舶システム事業部長 平成28年4月 当社技術部長 平成29年6月 当社取締役 品質統括責任者、技術統括責任者、関西支社長（現任）	(注) 3	18
取締役	船舶システム事業ユニット副ユニット長 船舶システム営業部長	合 田 雅 一	昭和39年10月15日生	平成元年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部船舶電機システム営業統括部船舶営業部スペシャリスト 平成21年4月 当社船舶システム事業統括部東日本船舶システム営業担当グループ長 平成29年4月 当社船舶システム営業部長 平成29年6月 当社取締役 船舶システム事業ユニット副ユニット長、船舶システム営業部長（現任）	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		出 川 定 男	昭和26年 7 月20日生	昭和52年 4 月 株式会社 I H I 入社 平成20年 4 月 同社執行役員 技術開発本部長 平成21年 6 月 同社取締役 執行役員 技術開発本部長 平成23年 4 月 同社取締役 常務執行役員 技術開発本部長 平成24年 4 月 同社代表取締役副社長 平成27年10月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員 社会基盤・海洋事業領域担当 海洋・鉄構セクター長 平成28年 4 月 同社取締役 平成28年 6 月 同社顧問（現任） 平成28年 6 月 当社取締役（現任）	(注) 3	-
常勤監査役		青 木 成 浩	昭和33年10月10日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成21年 4 月 当社経理部副部長 平成24年 4 月 当社経営管理部副部長、経営監査部J-SOX監査責任者 平成26年 6 月 当社常勤監査役（現任） 平成27年 4 月 西芝ベトナム社監査役（現任） 平成27年 6 月 西芝エンジニアリング株式会社監査役（現任）	(注) 4	14
常勤監査役		金 井 久	昭和33年12月 7 日生	昭和59年 4 月 株式会社 東芝入社 平成10年 4 月 同社電子管・デバイス事業部電子管技術部グループ（電子管応用技術担当）グループ長 平成17年 4 月 東芝電子管デバイス株式会社製造部長 平成23年 4 月 同社経営企画部長 平成24年 1 月 同社生産部長 平成24年 6 月 同社執行役常務、経営変革統括責任者、調達統括責任者、生産部長 平成25年 6 月 同社常務取締役、経営変革統括責任者、生産統括責任者、調達統括責任者 平成27年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	1
監査役		野 田 繁 直	昭和39年 6 月 9 日生	平成 2 年 4 月 株式会社 東芝入社 平成22年 4 月 同社デジタルプロダクツ&ネットワーク社法務部長 平成23年 4 月 同社ストレージプロダクツ社法務部長 平成25年10月 同社コミュニティ・ソリューション社法務部長 平成28年 4 月 同社インフラシステムソリューション社法務部長（現任） 平成28年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 6	-
監査役		中 上 幹 雄	昭和38年 3 月19日生	平成10年 4 月 弁護士登録 平成16年 4 月 神戸家庭裁判所 姫路支部 調停委員（現任） 平成17年 4 月 澤田・中上法律事務所弁護士（現任） 平成17年12月 姫路市公平委員会委員 平成22年 6 月 当社監査役（現任） 平成23年 6 月 グローリー株式会社監査役（現任）	(注) 4	-
計						134

- (注) 1. 取締役出川定男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役金井 久、中上幹雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成29年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
4. 平成26年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
6. 平成28年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
7. 株式会社 東芝の昭和59年 3 月以前の商号は、東京芝浦電気株式会社であります。
8. 株式会社 I H I の平成19年 7 月以前の商号は、石川島播磨重工業株式会社であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

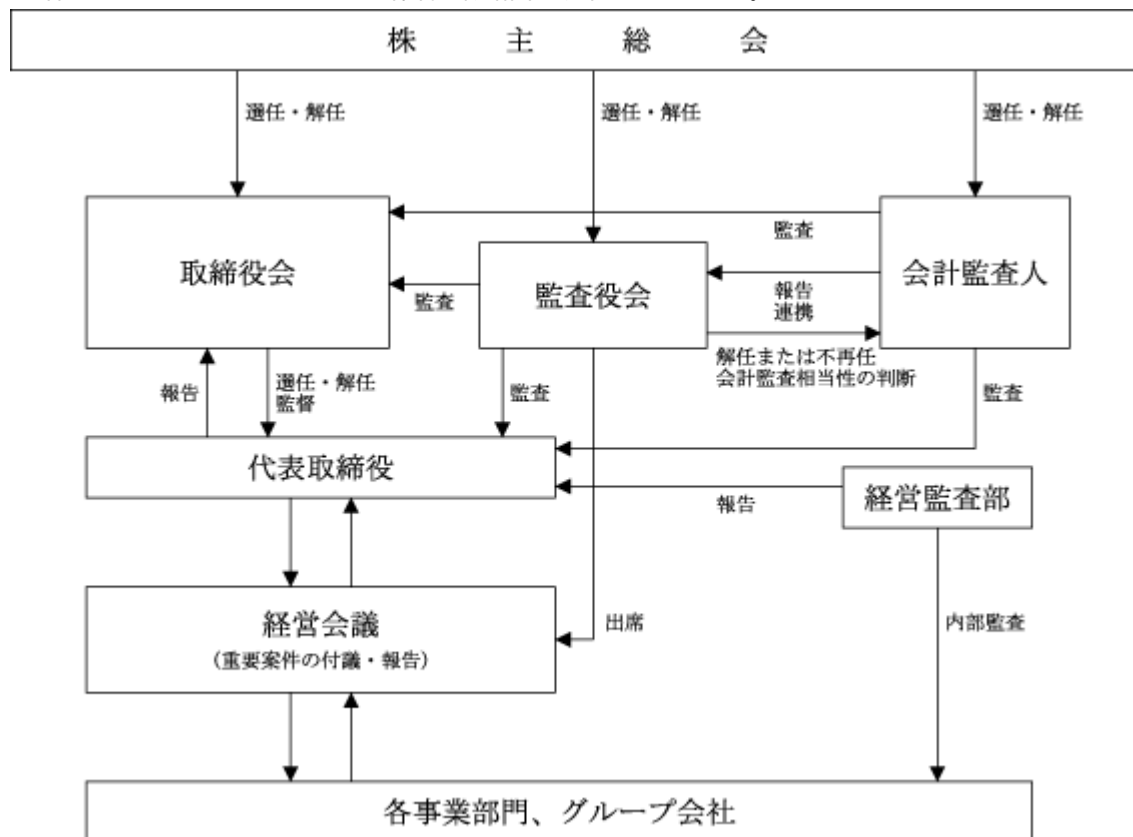
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社であり、取締役11名（社内10名、社外1名）および監査役4名（社内2名、社外2名）を株主総会で選任し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保を経営の最優先に、「西芝電機の経営方針」においても「企業の倫理観」と「経営の透明性」を標榜するとともに、「西芝グループ行動基準」を制定し、取締役及び全社員へ、コンプライアンスや企業倫理の周知徹底に努めております。

取締役会については、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に、各取締役からの報告事項の充実化に努めております。取締役全員及び監査役が、経営会議に出席することにより、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を取締役全員が把握、共有し、取締役の業務執行の迅速化と相互監視機能の強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



内部監査および監査役監査

内部監査部門として「経営監査部」を設け、監査役と緊密に連携のうえ、内部監査を実施しているほか、輸出入管理、環境、品質、その他法令遵守のための内部監査体制を構築しており、当該部門による内部監査又は自主監査を定期的に実施しております。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、原則として毎月1回開催し、各監査役の情報の共有化をはかるとともに、各監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席することにより、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっているほか、各監査役は支社店を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するなど、厳正な監視を行っております。なお、監査役は必要の都度、会計監査人と情報交換を行うなど連携をはかっております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

・出川定男氏は、株式会社IHIにおいて代表取締役副社長を務められるなど、社外取締役として適切に職務を遂行していただけるものと判断いたしました。なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

・金井 久氏は、東芝電子管デバイス株式会社において取締役として経営変革統括責任者や生産統括責任者、調達統括責任者を務めるなど、社外監査役として適切に職務を遂行していただけるものと判断いたしました。東芝電子管デバイス株式会社は当社の特定関係事業者であります。東芝電子管デバイス株式会社ならびに同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

・中上幹雄氏は、当社が顧問契約を締結している澤田・中上法律事務所の弁護士で法律面における専門家であり、社外監査役として適切に職務を遂行していただけるものと判断いたしました。なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、当社と特別の利害関係がなく、豊富な経験と幅広い見識で、当社の論理に捉われず、企業社会全体を公正かつ客観的な視点で、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場で職務を遂行される方を選任することとしております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に規定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨、定款に規定しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定しております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役、監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

当社は、社外取締役の出川定男氏並びに社外監査役の中上幹雄氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任限度額を法令で定める最低責任限度額とした責任限度契約を締結しております。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況については、顧問弁護士からは適宜指導を受けており、会計監査人(PwCあらた有限責任監査法人)へは、監査時に確認するなど、法令遵守に万全を期しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	山 上 眞 人	P w C あらた有限責任監査法人
	岸 信 一	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他13名であります。

内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は次のとおりであります。

(1) 当社及び当社子会社の業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア．当社の取締役会は、定期的に取り締役から職務執行状況の報告を受けるとともに、必要事項について取締役会に随時取締役会に報告させる。

イ．当社の監査役は、定期的に取り締役のヒヤリングを行う。

ウ．当社の監査役は、「監査役への報告基準」に基づき、重要な法令違反等について取締役から直ちに報告を受ける。

エ．当社は、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「西芝グループ行動基準」を策定し、継続的な役員研修の実施等により、当社の取締役に「西芝グループ行動基準」を遵守させる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ア．当社の取締役は、「文書保存規程」に基づき、経営会議資料、経営決定書等重要書類、その他各種帳票類等の保存、管理を適切に行う。

イ．当社の取締役は、経営会議資料、経営決定書、計算関係書類、事業報告等の重要書類を取締役、監査役が閲覧できるシステムを整備する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア．当社のリスク・コンプライアンス統括責任者は、「リスク・コンプライアンス基本規程」に基づき、当社及び当社子会社のクライシスリスク管理に関する施策を立案、推進する。

イ．当社の取締役は、「ビジネスリスクマネジメント基本規程」に基づき、当社及び当社子会社のビジネスリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア．当社の取締役会は、経営の基本方針、中期経営計画、年度予算を決定する。

イ．当社の取締役会は、取締役の権限、責任の分配を適正に行い、取締役は、「業務管理規程」、「役職者職務規程」に基づき従業員の権限、責任を明確化する。

ウ．当社の取締役は、各部門、各従業員の具体的目標、役割を設定する。

エ．当社の取締役は、「取締役会規則」、別途定める規程等に基づき、適正な手続に則って業務の決定を行う。

オ．当社の取締役は、当社及び当社子会社の適正な業績評価を行う。

カ．当社の取締役は、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、経理システム等の情報処理システムを適切に運用する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア．当社の取締役社長は、継続的な従業員教育の実施等により、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「西芝グループ行動基準」を遵守させる。

イ．当社のリスク・コンプライアンス統括責任者は、「リスク・コンプライアンス基本規程」に基づき、当社及び当社子会社のコンプライアンスに関する施策を立案、推進する。

ウ．当社は、当社役職員が当社の違法行為を認めた場合、当社の執行側に対して通報できる内部通報制度を設置し、当社の取締役は、内部通報制度を活用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行う。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア．子会社は、「西芝グループ行動基準」を採択、実施し、各国の事情に応じ内部通報制度を整備する。

イ．当社は、子会社の事業運営に関して重要事項が生じた場合は、業務連絡要綱等に基づき当該子会社から当社に報告が行われる体制を構築する。

ウ．当社は、子会社に対し、当社の施策に準じた施策を各子会社の実情に応じて推進させる。

エ．国内の子会社は、「西芝グループ監査役監査方針」に基づいた監査役等の監査体制を構築する。

オ．当社は、子会社を対象に会計処理プロセス及び業務プロセスを対象とした「東芝監査プログラム（Toshiba Audit Program）」による内部監査を実施する。

カ．当社は、必要に応じて株式会社東芝監査委員会と適切な連携をとる。

(2) 当社の監査役の職務の執行のために必要なもの

当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

ア．当社の取締役は、総務部所属の従業員に監査役の職務を補助させる。

前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

ア．当社の取締役は、監査役の職務を補助させる従業員の人事等について、監査役と事前協議を行う。

監査役への報告に関する体制

ア．当社の取締役、従業員は、「監査役への報告基準」に基づき、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が生じたとき、当社の監査役に対して都度報告を行う。

イ．国内の子会社は、グループ監査役連絡会等を通じ、定期的に当該子会社の状況等を当社の監査役に報告をする。

ウ．当社の取締役社長は、監査役に対し経営会議等重要な会議への出席の機会を提供する。

エ．当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役に報告をした当社及び当社子会社の役職員については、報告を行ったことを理由に、不利な取扱いをしないことを「監査役への報告基準」に明記する。

オ．監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行につき、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等を請求した時は、担当部署が審議のうえ、当該請求に係る費用等が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等を処理する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア．当社の取締役社長は、定期的に監査役と情報交換を行う。

イ．当社の取締役、従業員は、定期的な監査役のヒヤリング、巡回ヒヤリング等を通じ、職務執行状況を監査役に報告する。

ウ．当社の取締役は、会計処理プロセス及び業務プロセスを対象とした「東芝監査プログラム（Toshiba Audit Program）」による内部監査の実施結果を監査役に都度報告する。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く。)	57,782	35,222	-	-	22,560	10
監査役 (社外役員を除く。)	12,070	10,460	-	-	1,610	1
社外役員	18,186	16,896	-	-	1,290	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
80,336	9	使用人部長等としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、会社業績、個人の業績並びに能力を重視して決定することを基本的な方針として定めております。

また、その決定方法は、株主総会の決議によって定める旨を定款に規定しており、平成19年6月28日開催の第82期定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額108百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額36百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 117,925千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
飯野海運株式会社	95,512	42,693	取引関係の維持強化
三井造船株式会社	112,000	18,816	取引関係の維持強化
株式会社商船三井	68,886	15,774	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,256	7,697	取引関係の維持強化
株式会社名村造船所	3,688	3,108	取引関係の維持強化

(注) 三井造船株式会社、株式会社商船三井、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社名村造船所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位5銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
飯野海運株式会社	99,652	48,530	取引関係の維持強化
株式会社商船三井	68,886	24,110	取引関係の維持強化
三井造船株式会社	112,000	19,264	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,256	9,125	取引関係の維持強化
株式会社名村造船所	3,688	2,456	取引関係の維持強化

(注) 三井造船株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社名村造船所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位5銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,200	5,200	26,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,200	5,200	26,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、助言業務等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第91期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第92期連結会計年度 PwCあらた有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

PwCあらた監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日 平成28年6月29日(第91期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成27年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成28年1月29日に当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人より、来年度の監査契約を締結しない旨の申出を受けました。これに伴い、上場企業の監査を行う上での監査体制の充実及び監査品質の高さ、品質管理体制の適切性、独立性、効率性等を総合的に評価した結果、当社の会計監査が適正かつ妥当に行なわれることを確保する体制を備えているものと判断し、新たに会計監査人としてPwCあらた監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

また、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催する講習会・研修会等に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,062	2,611,840
グループ預け金	³ 1,320,143	³ 48,814
受取手形及び売掛金	8,256,504	8,619,839
商品及び製品	887,118	799,068
仕掛品	1,932,202	1,681,593
原材料及び貯蔵品	128,568	163,512
繰延税金資産	341,416	402,400
その他	222,159	176,950
貸倒引当金	12,650	51,285
流動資産合計	13,450,525	14,452,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,879,655	1,837,485
機械装置及び運搬具（純額）	950,401	533,873
土地	² 8,218,375	² 8,217,086
リース資産（純額）	9,484	6,956
建設仮勘定	327,569	38,832
その他（純額）	223,850	207,240
有形固定資産合計	¹ 11,609,337	¹ 10,841,476
無形固定資産		
施設利用権	11,290	800
ソフトウェア	15,598	21,902
無形固定資産合計	26,888	22,702
投資その他の資産		
投資有価証券	102,530	117,925
退職給付に係る資産	8,276	12,439
繰延税金資産	1,543,364	1,351,792
その他	135,741	132,988
貸倒引当金	-	215
投資その他の資産合計	1,789,911	1,614,930
固定資産合計	13,426,137	12,479,109
資産合計	26,876,663	26,931,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,063,931	4,738,448
未払費用	719,759	860,975
未払法人税等	164,776	328,759
受注損失引当金	171,490	171,413
その他	1,979,199	1,673,742
流動負債合計	8,099,158	7,773,339
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	² 2,450,827	² 2,450,433
役員退職慰労引当金	77,141	97,175
退職給付に係る負債	4,901,970	4,315,724
資産除去債務	18,582	18,978
その他	6,861	3,811
固定負債合計	7,455,383	6,886,123
負債合計	15,554,542	14,659,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	4,089,132	4,748,968
自己株式	9,643	9,830
株主資本合計	6,812,113	7,471,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,811	29,737
土地再評価差額金	² 5,558,413	² 5,557,518
為替換算調整勘定	16,920	19,570
退職給付に係る調整累計額	1,051,297	767,068
その他の包括利益累計額合計	4,510,007	4,800,617
純資産合計	11,322,120	12,272,381
負債純資産合計	26,876,663	26,931,844

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	20,452,573	21,338,982
売上原価	2, 3 15,982,896	2, 3 16,607,379
売上総利益	4,469,676	4,731,603
販売費及び一般管理費	1, 2 3,378,320	1, 2 3,535,618
営業利益	1,091,356	1,195,984
営業外収益		
受取利息	3,508	16,013
受取配当金	5,868	2,622
不動産賃貸料	32,497	31,922
為替差益	-	28,132
その他	5,613	6,262
営業外収益合計	47,488	84,953
営業外費用		
支払利息	12,558	4
固定資産除却損	19,168	41,185
為替差損	16,106	-
その他	5,311	13,349
営業外費用合計	53,144	54,540
経常利益	1,085,700	1,226,398
税金等調整前当期純利益	1,085,700	1,226,398
法人税、住民税及び事業税	234,041	449,211
法人税等調整額	198,803	1,123
法人税等合計	432,845	450,335
当期純利益	652,854	776,062
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	652,854	776,062

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	652,854	776,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,169	9,925
土地再評価差額金	136,153	-
為替換算調整勘定	2,549	2,649
退職給付に係る調整額	687,912	284,228
その他の包括利益合計	<u>1 580,477</u>	<u>1 291,505</u>
包括利益	<u>72,377</u>	<u>1,067,568</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,377	1,067,568
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,232,562	500,062	3,550,540	9,493	6,273,671
当期変動額					
剰余金の配当			117,123		117,123
親会社株主に帰属する当期純利益			652,854		652,854
土地再評価差額金の取崩			2,861		2,861
自己株式の取得				150	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	538,592	150	538,441
当期末残高	2,232,562	500,062	4,089,132	9,643	6,812,113

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,981	5,425,120	14,371	363,384	5,093,345	11,367,017
当期変動額						
剰余金の配当						117,123
親会社株主に帰属する当期純利益						652,854
土地再評価差額金の取崩						2,861
自己株式の取得						150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,169	133,292	2,549	687,912	583,338	583,338
当期変動額合計	26,169	133,292	2,549	687,912	583,338	44,896
当期末残高	19,811	5,558,413	16,920	1,051,297	4,510,007	11,322,120

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,232,562	500,062	4,089,132	9,643	6,812,113
当期変動額					
剰余金の配当			117,121		117,121
親会社株主に帰属する当期純利益			776,062		776,062
土地再評価差額金の取崩			894		894
自己株式の取得				186	186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	659,836	186	659,650
当期末残高	2,232,562	500,062	4,748,968	9,830	7,471,763

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,811	5,558,413	16,920	1,051,297	4,510,007	11,322,120
当期変動額						
剰余金の配当						117,121
親会社株主に帰属する当期純利益						776,062
土地再評価差額金の取崩						894
自己株式の取得						186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,925	894	2,649	284,228	290,610	290,610
当期変動額合計	9,925	894	2,649	284,228	290,610	950,260
当期末残高	29,737	5,557,518	19,570	767,068	4,800,617	12,272,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,085,700	1,226,398
減価償却費	313,829	351,214
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,744	38,849
受注損失引当金の増減額（ は減少）	109,559	76
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	222,041	176,642
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,787	20,033
受取利息及び受取配当金	9,377	18,636
支払利息	12,558	4
有形固定資産除却損	19,168	41,185
売上債権の増減額（ は増加）	86,908	364,001
たな卸資産の増減額（ は増加）	184,138	302,908
その他の流動資産の増減額（ は増加）	249,619	45,015
仕入債務の増減額（ は減少）	252,315	324,700
未払金の増減額（ は減少）	162,047	42,521
未払費用の増減額（ は減少）	42,350	141,297
未払消費税等の増減額（ は減少）	145,139	250,876
前受金の増減額（ は減少）	1,507	562,851
その他の流動負債の増減額（ は減少）	7,480	25,336
その他	4,319	15,174
小計	873,283	2,179,611
利息及び配当金の受取額	9,377	18,636
利息の支払額	12,558	4
法人税等の支払額	428,310	309,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,792	1,888,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	598,566	1,603,592
有形固定資産の売却による収入	3,371	825,349
無形固定資産の取得による支出	2,819	13,607
投資有価証券の取得による支出	1,693	1,722
その他の支出	14,566	11,947
その他の収入	17,957	8,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,317	797,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,000,000	-
配当金の支払額	116,195	116,740
その他	2,973	3,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,119,169	119,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,696	5,832
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,278,390	965,448
現金及び現金同等物の期首残高	2,973,596	1,695,206
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,695,206	¹ 2,660,655

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、西芝エンジニアリング㈱及び西芝ベトナム社の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械装置及び運搬具 4年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注物件のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,784,628	10,569,169

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布 法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,817,310	3,826,787
上記差額のうち、賃貸等不動産に係るもの	244,994	313,373

3 「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする(株)東芝(当社の親会社)に対する預け入れであります。

(連結損益計算書関係)

1 主要な費目は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び手当	1,108,517	1,114,271
荷造発送費	453,802	505,426
研究開発費	131,054	114,576
退職給付費用	173,421	140,162
役員退職慰労引当金繰入額	29,487	28,158
貸倒引当金繰入額	2,744	38,849

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	194,269	151,480

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,753	5,542

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37,985	13,672
組替調整額	-	-
税効果調整前	37,985	13,672
税効果額	11,816	3,746
その他有価証券評価差額金	26,169	9,925
土地再評価差額金		
税効果額	136,153	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,549	2,649
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,101,809	135,893
組替調整額	123,728	273,658
税効果調整前	978,080	409,551
税効果額	290,167	125,322
退職給付に係る調整額	687,912	284,228
その他の包括利益合計	580,477	291,505

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,095,000	-	-	39,095,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,735	892	-	54,627

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加892株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月10日 取締役会	普通株式	117,123	3.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,121	3.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月15日

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,095,000	-	-	39,095,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,627	1,330	-	55,957

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加1,330株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	117,121	3.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,117	3.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
現金及び預金勘定	375,062	2,611,840
グループ預け金	1,320,143	48,814
取得日から3か月以内に償還期限 が到来する短期投資	-	-
現金及び現金同等物	1,695,206	2,660,655

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 車両運搬具

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
1 年内	-	134,922
1 年超	-	460,740
合計	-	595,662

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、回転電気機械システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（東芝グループファイナンス制度）を調達することとしております。また、短期的な運転資金を東芝グループファイナンス制度により調達することとしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、対象債権の範囲内で先物為替予約を使用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、対象債権の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）をご参照ください）。

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	375,062	375,062	-
(2)グループ預け金	1,320,143	1,320,143	-
(3)受取手形及び売掛金	8,256,504	8,256,504	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	88,091	88,091	-
資産計	10,039,801	10,039,801	-
(1)支払手形及び買掛金	5,063,931	5,063,931	-
負債計	5,063,931	5,063,931	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,611,840	2,611,840	-
(2)グループ預け金	48,814	48,814	-
(3)受取手形及び売掛金	8,619,839	8,619,839	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	103,486	103,486	-
資産計	11,383,981	11,383,981	-
(1)支払手形及び買掛金	4,738,448	4,738,448	-
負債計	4,738,448	4,738,448	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) グループ預け金

預金及びグループ預け金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については(有価証券関係)注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	14,439	14,439

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	374,970	-	-	-
グループ預け金	1,320,143	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,256,504	-	-	-
合計	9,951,618	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,611,742	-	-	-
グループ預け金	48,814	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,619,839	-	-	-
合計	11,280,396	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,091	60,828	27,262
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		88,091	60,828	27,262
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		-	-	-
合計		88,091	60,828	27,262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,439千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	101,030	59,896	41,133
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		101,030	59,896	41,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,456	2,655	198
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		2,456	2,655	198
合計		103,486	62,551	40,934

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,439千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、資格と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、主に考課と資格に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	8,884,973	9,459,333
勤務費用	218,406	201,257
利息費用	109,212	42,097
数理計算上の差異の発生額	844,075	15,347
退職給付の支払額	597,334	382,457
退職給付債務の期末残高	9,459,333	9,335,578

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
年金資産の期首残高	4,889,834	4,794,304
期待運用収益	122,245	119,857
数理計算上の差異の発生額	257,733	151,240
事業主からの拠出額	534,583	533,433
退職給付の支払額	505,003	388,227
その他（注）	10,377	-
年金資産の期末残高	4,794,304	5,210,608

（注）確定給付企業年金に対する従業員拠出額であります。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	133,206	228,664
退職給付費用	117,365	55,046
退職給付の支払額	12,759	96,348
制度への拠出額	9,147	9,047
退職給付に係る負債の期末残高	228,664	178,314

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,187,149	6,981,624
年金資産	5,009,983	5,410,133
	2,177,166	1,571,491
非積立型制度の退職給付債務	2,716,528	2,731,793
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,893,694	4,303,285
退職給付に係る負債	4,901,970	4,315,724
退職給付に係る資産	8,276	12,439
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,893,694	4,303,285

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	218,406	201,257
利息費用	109,212	42,097
期待運用収益	122,245	119,857
数理計算上の差異の費用処理額	124,829	274,759
過去勤務費用の費用処理額	1,100	1,100
簡便法で計算した退職給付費用	117,365	55,046
その他(注)	10,377	-
確定給付制度に係る退職給付費用	436,089	452,202

(注) 確定給付企業年金に対する従業員拠出額であります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	1,100	1,100
数理計算上の差異	976,980	410,652
合計	978,080	409,551

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	20,968	22,069
未認識数理計算上の差異	1,493,869	1,083,217
合計	1,514,837	1,105,286

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

（単位：%）

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
債券	39	34
株式	23	21
オルタナティブ（注）	25	27
一般勘定	9	9
その他	4	9
合計	100	100

（注）主なものは、ヘッジファンド及び不動産であります。

長期期待運用収益率の設定方法

当社グループは、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

（単位：%）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.45	0.45
長期期待運用収益率	2.50	2.50
予想昇給率	3.95	4.00

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20,705千円、当連結会計年度44,324千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸倒引当金	3,866	15,935
未払賞与	124,436	172,024
未実現たな卸資産売却益	1,639	1,685
未払事業税	13,536	26,589
退職給付に係る負債	1,510,923	1,328,046
役員退職慰労引当金	24,503	30,179
受注損失引当金	53,416	53,283
投資有価証券評価損	2,911	2,911
ゴルフ会員権評価損	9,311	8,537
その他	197,495	192,585
計	1,942,041	1,831,778
評価性引当額	47,911	64,727
繰延税金資産合計	1,894,129	1,767,051

(繰延税金負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額	7,450	11,197
その他	1,898	1,660
繰延税金負債合計	9,348	12,857
差引：繰延税金資産の純額	1,884,780	1,754,193

(再評価に係る繰延税金負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地再評価差益	2,450,827	2,450,433

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	341,416	402,400
固定資産 - 繰延税金資産	1,543,364	1,351,792

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：％)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0	30.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.8	0.7
評価性引当額の増減	0.1	1.4
試験研究等法人税の特別控除	3.5	1.0
連結子会社との税率差異	0.5	1.1
法人税等納付差額	-	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5	-
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	36.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社の一部の有形固定資産に使用されているアスベストについて、石綿障害予防規則（平成17年2月24日公布）に基づく特別な方法で除去する義務であります。

なお、当社グループ支社店事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該不動産賃貸借契約は関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産除去債務の発生日（石綿障害予防規則の公布日）から19年と見積り、割引率は2.133%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	18,193	18,582
時の経過による調整額	388	396
期末残高	18,582	18,978

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、兵庫県(本社・工場)において、土地および建物の一部を賃貸の用に供しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,548千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
931,279	4,855	926,423	681,429

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主なものは遊休不動産の売却 3,371千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、兵庫県(本社・工場)において、土地および建物の一部を賃貸の用に供しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,044千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
926,423	109,221	1,035,645	722,272

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主なものは賃貸土地の増加111,522千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	10,016,685	10,435,887	20,452,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	その他	合計
18,302,472	1,782,844	367,256	20,452,573

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東芝	3,141,065	回転電気機械システム

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船舶用電機システム	発電・産業システム	合計
外部顧客への売上高	11,150,280	10,188,701	21,338,982

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	その他	合計
18,977,652	1,993,588	367,741	21,338,982

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東芝	2,902,076	回転電気機械システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入並びに資金の預入	発電・産業システム製品等の販売	3,093,917	受取手形及び売掛金	1,438,501
								製品の部品等の仕入	200,829	支払手形及び買掛金	12,146
								資金の預入	1,728,103	グループ預け金	957,695

- (注) １．取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」には消費税等が含まれており、「グループ預け金」には消費税等は含まれておりません。
- ２．議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
- ３．資金の預入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。
- ４．取引条件ないし取引条件の決定方法等
発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。
資金の預入については、当社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	200,000,000	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入並びに資金の預入	発電・産業システム製品等の販売	2,820,256	受取手形及び売掛金	913,532
								製品の部品等の仕入	219,686	支払手形及び買掛金	1,759
								資金の預入	925,897	グループ預け金	5,037

- (注) １．取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」には消費税等が含まれており、「グループ預け金」には消費税等は含まれておりません。
- ２．議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
- ３．資金の預入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。
- ４．(株) 東芝の債権に対し、36,071千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において36,071千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- ５．取引条件ないし取引条件の決定方法等
発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。
資金の預入については、当社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	300,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	32,497	流動資産その他	2,708

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	300,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	31,922	流動資産その他	2,685

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	資金の預入	資金の預入	278,421	グループ預け金	362,447

- (注) 1. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
2. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
連結子会社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	200,000,000	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	資金の預入	資金の預入	306,657	グループ預け金	43,776

- (注) 1. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
2. 資金の預入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載しております。
3. (株) 東芝の債権に対し、412千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において412千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
連結子会社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 東芝(東京証券取引所、名古屋証券取引所の各取引所に上場)

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	290円01銭	314円36銭
1 株当たり当期純利益金額	16円72銭	19円87銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	652,854	776,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	652,854	776,062
普通株式の期中平均株式数(株)	39,040,984	39,039,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,049	3,049	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,861	3,811	-	平成30年4月30日～ 平成31年6月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,910	6,861	-	-

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,049	762	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,308,694	9,878,388	14,529,040	21,338,982
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	323,146	579,962	684,791	1,226,398
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	220,627	357,931	418,863	776,062
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.65	9.16	10.72	19.87

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.65	3.51	1.56	9.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,866	2,164,740
グループ預け金	1, 2 957,695	1, 2 5,037
受取手形	1,365,188	1,640,256
売掛金	1 6,065,103	1 6,249,404
商品及び製品	890,651	802,307
仕掛品	1,882,458	1,642,512
原材料及び貯蔵品	69,184	87,942
前払費用	23,557	21,808
繰延税金資産	300,738	353,680
その他	1 300,825	1 236,919
貸倒引当金	13,000	49,071
流動資産合計	12,159,272	13,155,539
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,616,260	1,569,389
構築物（純額）	227,810	233,731
機械及び装置（純額）	940,697	508,883
車両運搬具（純額）	3,766	3,912
工具、器具及び備品（純額）	207,824	194,993
土地	8,218,375	8,217,086
リース資産（純額）	9,484	6,956
建設仮勘定	327,569	38,832
有形固定資産合計	11,551,789	10,773,787
無形固定資産		
施設利用権	9,029	800
ソフトウェア	12,164	19,345
無形固定資産合計	21,194	20,145
投資その他の資産		
投資有価証券	102,530	117,925
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	36,740	36,740
繰延税金資産	994,864	944,905
その他	50,225	48,288
貸倒引当金	-	174
投資その他の資産合計	1,234,360	1,197,685
固定資産合計	12,807,344	11,991,618
資産合計	24,966,616	25,147,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	499,951	498,968
買掛金	¹ 4,158,792	¹ 3,886,191
前受金	45	511,965
未払金	¹ 936,764	¹ 698,766
未払費用	535,888	707,635
未払法人税等	135,029	310,662
その他	1,240,949	574,203
流動負債合計	7,507,419	7,188,393
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,450,827	2,450,433
退職給付引当金	3,150,191	3,019,684
役員退職慰労引当金	70,000	88,660
資産除去債務	18,582	18,978
その他	6,861	3,811
固定負債合計	5,696,463	5,581,568
負債合計	13,203,883	12,769,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金		
資本準備金	500,062	500,062
資本剰余金合計	500,062	500,062
利益剰余金		
利益準備金	58,078	58,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,403,448	4,009,066
利益剰余金合計	3,461,526	4,067,144
自己株式	9,643	9,830
株主資本合計	6,184,507	6,789,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,811	29,737
土地再評価差額金	5,558,413	5,557,518
評価・換算差額等合計	5,578,225	5,587,256
純資産合計	11,762,733	12,377,196
負債純資産合計	24,966,616	25,147,158

【損益計算書】

			(単位：千円)	
			前事業年度	当事業年度
			(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高		1	18,422,174	1 19,256,020
売上原価		1	14,854,410	1 15,459,984
売上総利益			3,567,764	3,796,036
販売費及び一般管理費		1, 2	2,730,766	1, 2 2,916,803
営業利益			836,998	879,232
営業外収益				
受取利息			3,116	12,717
その他		1	171,752	1 212,659
営業外収益合計			174,868	225,376
営業外費用				
支払利息			12,558	4
その他			40,584	52,088
営業外費用合計			53,142	52,093
経常利益			958,724	1,052,515
税引前当期純利益			958,724	1,052,515
法人税、住民税及び事業税			108,563	337,795
法人税等調整額			231,577	7,124
法人税等合計			340,140	330,670
当期純利益			618,583	721,844

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	9,459,786	61.3	9,427,610	60.6
労務費		3,921,870	25.4	3,974,448	25.6
経費		2,047,443	13.3	2,147,206	13.8
当期総製造費用		15,429,100	100.0	15,549,264	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,959,803		1,882,458	
合計	2	17,388,903		17,431,723	
仕掛品期末たな卸高		1,882,458		1,642,512	
他勘定への振替高		535,942		478,787	
当期製品製造原価		14,970,502		15,310,423	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	727,857	731,299
減価償却費	272,703	310,476

2 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	118,352	142,925
建設仮勘定	183,976	30,226
その他流動資産	121,499	46,331
売上原価他	112,113	259,303
計	535,942	478,787

(原価計算の方法)

製品については、個別原価計算法によっております。(なお、社製部品については、総合原価計算法によっております。)

また、加工費の配賦及び製品、社製部品の倉入価額については予定額を使用しておりますが、期末には予定額と実際額との差額の調整を行い、たな卸資産及び売上原価を補正しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,232,562	500,062	58,078	2,899,127	2,957,205
当期変動額					
剰余金の配当				117,123	117,123
当期純利益				618,583	618,583
土地再評価差額金の取崩				2,861	2,861
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	504,320	504,320
当期末残高	2,232,562	500,062	58,078	3,403,448	3,461,526

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	9,493	5,680,337	45,981	5,425,120	5,471,102	11,151,439
当期変動額						
剰余金の配当		117,123				117,123
当期純利益		618,583				618,583
土地再評価差額金の取崩		2,861				2,861
自己株式の取得	150	150				150
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			26,169	133,292	107,123	107,123
当期変動額合計	150	504,170	26,169	133,292	107,123	611,294
当期末残高	9,643	6,184,507	19,811	5,558,413	5,578,225	11,762,733

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,232,562	500,062	58,078	3,403,448	3,461,526
当期変動額					
剰余金の配当				117,121	117,121
当期純利益				721,844	721,844
土地再評価差額金の 取崩				894	894
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当期変動額合計	-	-	-	605,617	605,617
当期末残高	2,232,562	500,062	58,078	4,009,066	4,067,144

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	9,643	6,184,507	19,811	5,558,413	5,578,225	11,762,733
当期変動額						
剰余金の配当		117,121				117,121
当期純利益		721,844				721,844
土地再評価差額金の 取崩		894				894
自己株式の取得	186	186				186
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			9,925	894	9,030	9,030
当期変動額合計	186	605,431	9,925	894	9,030	614,462
当期末残高	9,830	6,789,939	29,737	5,557,518	5,587,256	12,377,196

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注物件のうち、当事業年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,240,994千円は、「前受金」45千円、「その他」1,240,949千円に組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
短期金銭債権	2,673,611	1,146,915
短期金銭債務	53,787	15,164

- 2 「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする(株) 東芝(当社の親会社)に対する預け入れであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業取引(収入分)	3,591,136	3,320,814
営業取引(支出分)	420,771	610,598
営業取引以外の取引高	428,474	689,210

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
荷造発送費	449,954	501,334
従業員給料及び手当	812,379	795,814
退職給付費用	71,329	91,101
貸倒引当金繰入額	1,000	36,245
役員退職慰労引当金繰入額	26,650	25,460
減価償却費	30,950	30,200
おおよその割合		
販売費	65%	68%
一般管理費	35 "	32 "

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

	(単位：千円)	
区分	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
子会社株式	50,000	50,000
計	50,000	50,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸倒引当金	4,004	15,167
未払賞与	107,224	148,632
未払事業税	6,169	22,122
退職給付引当金	965,586	924,223
役員退職慰労引当金	21,506	27,227
受注損失引当金	48,214	49,039
投資有価証券評価損	2,911	2,911
ゴルフ会員権評価損	9,311	8,537
その他	187,935	178,309
計	1,352,863	1,376,172
評価性引当額	47,911	64,727
繰延税金資産合計	1,304,951	1,311,444

(繰延税金負債)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額	7,450	11,197
その他	1,898	1,660
繰延税金負債合計	9,348	12,857

差引：繰延税金資産の純額	1,295,603	1,298,586
--------------	-----------	-----------

(再評価に係る繰延税金負債)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地再評価差益	2,450,827	2,450,433

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：％)	
	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
法定実効税率	33.0	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	-
住民税均等割	0.7	-
評価性引当額の増減	0.1	-
試験研究等法人税の特別控除	3.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	-
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,616,260	39,519	21	86,369	1,569,389	2,075,916
	構築物	227,810	26,039	72	20,045	233,731	563,980
	機械及び装置	940,697	545,189	826,950	150,052	508,883	6,225,113
	車両運搬具	3,766	2,043	4	1,891	3,912	53,609
	工具、器具及び備品	207,824	58,609	117	71,323	194,993	1,547,250
	土地	8,218,375 [8,009,241]	-	1,289 (1,289) [1,289]	-	8,217,086 [8,007,952]	-
	リース資産	9,484	-	-	2,527	6,956	7,161
	建設仮勘定	327,569	513,312	802,049	-	38,832	-
	計	11,551,789 [8,009,241]	1,184,713	1,630,505 (1,289) [1,289]	332,210	10,773,787 [8,007,952]	10,473,033
無形固定資産	施設利用権	9,029	-	8,229	-	800	34,955
	ソフトウェア	12,164	13,607	-	6,426	19,345	338,522
	計	21,194	13,607	8,229	6,426	20,145	373,477

- (注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 土地の当期首残高及び当期減少額並びに当期末残高の[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
3. 当期増加額のうち重要なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	大型回転機工場 機械装置稼働	259,331 千円
建設仮勘定	本社工場	回転機製造合理化設備及び老朽設備更新	406,140 千円

4. 当期減少額のうち重要なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	大型回転機製造設備のセールアンドリースバック	825,239 千円
建設仮勘定	本社工場	大型回転機工場設備稼働	289,315 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,000	49,245	13,000	49,245
受注損失引当金	156,541	159,220	156,541	159,220
役員退職慰労引当金	70,000	25,460	6,800	88,660

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	---
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第91期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成28年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月9日近畿財務局長に提出

第92期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日近畿財務局長に提出

第92期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月6日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	上	眞	人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸		信	一	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西芝電機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西芝電機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。